

中小企業における2020年の景気予想と経営方針等

- ～ 国内景気「悪くなる」33.8%で悲観的な予想
- ～ 米中貿易摩擦の影響「不安を感じる」(74.8%) が拡大

政府が発表した12月の月例経済報告によれば、日本の景気は「緩やかに回復している」と総括判断を維持した。しかしながら、長引く米中貿易摩擦で中国経済が減速するなど外需が低調なうえ、昨年10月の消費増税の影響もあり、先行き不透明感が強まっている。そこで、2020年の景気や自社の業況等について中小企業経営者はどのように予想しているか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2019年12月上旬

依頼先数：1,400社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,318社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：94.1%

業種	従業員				計	構成比
	5人未満	5~19人	20~49人	50人以上		
製造業	145社	278社	91社	21社	535社	40.6%
卸売業	66	106	24	4	200	15.2
小売業	62	28	6	5	101	7.6
建設業	72	126	21	3	222	16.8
運輸業	2	34	22	6	64	4.9
サービス業	90	84	15	7	196	14.9
計	437	656	179	46	1,318	100.0
構成比	33.1%	49.8%	13.6%	3.5%	100.0%	-

(要旨)

1 . 景気の現状

「回復」を実感している企業は15.8%、「横ばい」が最も多く47.3%、「悪化」は36.9%であった。2019年4月の調査から「回復」が8.1ポイント減少し、「悪化」が16.9ポイント増加しており、中小企業の景況感は後退している。

2 . 2020年の景気予想

2020年の景気が、前年より「良くなる」と予想する企業は18.8%、「横ばい」が47.4%、「悪くなる」は33.8%である。「悪くなる」が「良くなる」を上回るのは3年ぶりであり、景気予想は昨年より悲観的なものとなっている。

3 . 2020年の自社売上予想

自社の売り上げが「増加する」と答えた企業は31.1%、「横ばい」が49.0%、「減少する」は19.9%であった。景気改善予想(18.8%)を12.3ポイント上回る企業で売上増を見込んでおり、売上予想はやや強気になっている。

4 . 2020年の自社経営方針

(1) 「攻めの経営」か「守りの経営」か

2020年の自社の経営方針について、「攻めの経営」とする企業は51.7%である。前年調査より0.9ポイント増にとどまり、大きな変化はみられない。

(2) 「攻めの経営」の具体策

「業容拡大に向けた営業力・販売力の強化」が73.7%で圧倒的に多い。「新しい製(商)品・サービス等の開発・取り扱い」が28.6%で続く。

(3) 「守りの経営」の具体策

「積極策を控え、現状の維持に努める」が89.1%で極めて多い。具体的に何らかのリストラ策を講じる企業は限定的である。

5 . 2020年の経営上の懸念事項

2020年の自社経営上の懸念事項としては、「消費・需要の低迷」が51.3%で最も多い。以下、「人手不足、人材確保難」が47.9%、「原材料・商品等、仕入価格の上昇」が35.0%と続いている。

6 . 米中貿易摩擦への不安

米中貿易摩擦が2020年の我が国経済に与える影響について、「不安を感じる」企業は74.8%に及ぶ。2019年4月調査(68.3%)と比べ6.5ポイント増加しており、中小企業では長引く貿易摩擦の悪影響への不安が拡大している。

1. 景気の現状

まず、すべての企業に対し、現在の国内景気をどのように実感しているか聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「回復」を実感している企業は15.8%、「横ばい(良くも悪くもない)」とする企業が最も多く47.3%、「悪化」とする企業は36.9%であった。2019年4月の調査から、「回復」が8.1ポイント減少し、「悪化」が16.9ポイント増加しており、中小企業の景況感は後退している。

業種別にみると、建設業(9.0ポイント)を除く5業種で「悪化」が「回復」を上回った。製造業(33.4ポイント)と卸売業(33.0ポイント)でとくに厳しい評価である。

第1表 景気の現状

(%) (ポイント)

項目		回復	横ばい	悪化	計	-
区分						
業種別	製造業	10.5	45.6	43.9	100.0	33.4
	卸売業	11.0	45.0	44.0	100.0	33.0
	小売業	13.9	45.5	40.6	100.0	26.7
	建設業	28.8	51.4	19.8	100.0	9.0
	運輸業	15.6	42.2	42.2	100.0	26.6
	サービス業	21.4	52.1	26.5	100.0	5.1
規模別	5人未満	16.3	46.4	37.3	100.0	21.0
	5~19人	15.7	48.2	36.1	100.0	20.4
	20~49人	15.6	45.3	39.1	100.0	23.5
	50人以上	13.0	50.0	37.0	100.0	24.0
全体		15.8	47.3	36.9	100.0	21.1
2019年4月調査		23.9	56.1	20.0	100.0	3.9

2. 2020年の景気予想

次に、すべての企業に対し、2020年の国内景気は、前年（2019年）に比べてどうなると予想するか聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「良くなる」と予想する企業は18.8%、「横ばい」と予想する企業は47.4%、「悪くなる」との予想は33.8%であった。「良くなる」との予想が「悪くなる」を下回るのは、2016年調査における2017年予想以来3年ぶりである。

これを2018年調査の「2019年予想」と比べると、「良くなる」とする企業が（34.8%から）16.0ポイント減少、「横ばい」とする企業も（52.6%から）5.2ポイント減少したのに対し、「悪くなる」は（12.6%から）21.2ポイントも大幅に増加した。中小企業における新年の景気予想は、昨年より悲観的なものとなっている。

業種別にみると、「良くなる」から「悪くなる」を差し引いた割合では、建設業（5.8ポイント）が最も高く、唯一プラスになった。

第2表 2020年の景気予想

区分		項目			(%)	(ポイント)
		良くなる	横ばい	悪くなる	計	-
業種別	製造業	13.5 (34.6)	46.9 (52.5)	39.6 (12.9)	100.0	26.1
	卸売業	15.0 (32.0)	48.5 (52.3)	36.5 (15.7)	100.0	21.5
	小売業	19.8 (22.4)	48.5 (62.6)	31.7 (15.0)	100.0	11.9
	建設業	28.8 (43.7)	48.2 (48.9)	23.0 (7.4)	100.0	5.8
	運輸業	18.8 (35.9)	40.6 (56.4)	40.6 (7.7)	100.0	21.8
	サービス業	25.5 (34.4)	48.5 (50.5)	26.0 (15.1)	100.0	0.5
規模別	5人未満	18.6 (29.4)	50.3 (54.5)	31.1 (16.1)	100.0	12.5
	5~19人	18.0 (37.9)	48.3 (51.5)	33.7 (10.6)	100.0	15.7
	20~49人	21.8 (35.8)	40.2 (52.2)	38.0 (12.0)	100.0	16.2
	50人以上	21.7 (38.6)	34.8 (52.6)	43.5 (8.8)	100.0	21.8
全体		18.8 (34.8)	47.4 (52.6)	33.8 (12.6)	100.0	15.0

()内は2018年12月調査における2019年予想

3 . 2020 年の自社売上予想

すべての企業に対し、2020 年における自社の売り上げをどう予想するか聞いた結果が第 3 表である。

全体でみると、「増加する」と答えた企業は 31.1%、「横ばい」の企業が 49.0%、「減少する」は 19.9%であった。

前項 2 で、景気が「良くなる」と予想した企業は 18.8%であったが、これを 12.3 ポイント上回る企業が自社売上の「増加」を見込んでおり、売上予想は景気予想よりやや強気になっている。

業種別にみると、大きな格差がみられる。すなわち、「増加」から「減少」を差し引いた割合では、建設業（36.5 ポイント）が最も高いのに対し、製造業（ 2.5 ポイント）が最も低く、その差は 39.0 ポイントとかなり大きい。

第 3 表 2020 年の自社売上予想

(%) (ポイント)

区分		項目	増加する	横ばい	減少する	計	-
業 種 別	製 造 業		23.8	49.9	26.3	100.0	2.5
	卸 売 業		29.0	48.0	23.0	100.0	6.0
	小 売 業		21.8	56.4	21.8	100.0	0
	建 設 業		45.5	45.5	9.0	100.0	36.5
	運 輸 業		39.1	45.3	15.6	100.0	23.5
	サ ー ビ ス 業		39.3	49.0	11.7	100.0	27.6
規 模 別	5 人未満		27.7	52.2	20.1	100.0	7.6
	5~19 人		30.5	50.5	19.0	100.0	11.5
	20~49 人		40.2	39.1	20.7	100.0	19.5
	50 人以上		37.0	37.0	26.0	100.0	11.0
全 体			31.1	49.0	19.9	100.0	11.2

4 . 2020 年の自社経営方針

(1) 「攻めの経営」か「守りの経営」か

2020 年における中小企業の経営者マインドを探るため、自社の経営方針のイメージを「攻め」か「守り」(具体的イメージは下記参照)で言い表すといずれになるか、すべての企業に聞いた結果が第 4 表 - (1)である。

全体で見ると、2020 年の経営方針を「思い切った攻めの経営」とする企業は 5.6%、「どちらかといえば攻めの経営」が 46.1%で、これら「攻めの経営」とする企業の合計は 51.7%と半数を超えた。これに対し、「どちらかといえば守りの経営」とする企業が 44.1%、「徹底した守りの経営」が 4.2%であり、これら「守りの経営」とする企業の合計は 48.3%となった。

2018 年調査の「2019 年予想」と比べると、「攻めの経営」とする企業はわずか 0.9 ポイント増にとどまっており、中小企業経営者のマインドに大きな変化はみられない。

業種別にみると、「攻めの経営」とする企業割合は、建設業 (63.5%) とサービス業 (60.2%) で 6 割を超え高いのに対し、小売業 (41.6%) と製造業 (45.0%) で 5 割を下回るなど、バラツキがみられる。

第 4 表 - (1) 「攻めの経営」か「守りの経営」か

(%)

項目		思い切った攻め	どちらかといえば攻め	どちらかといえば守り	徹底した守り	計	+ 攻め	+ 守り
区分								
業種別	製造業	5.2	39.8	50.1	4.9	100.0	45.0	55.0
	卸売業	5.0	47.5	43.0	4.5	100.0	52.5	47.5
	小売業	5.0	36.6	49.5	8.9	100.0	41.6	58.4
	建設業	6.3	57.2	35.6	0.9	100.0	63.5	36.5
	運輸業	3.1	50.0	43.8	3.1	100.0	53.1	46.9
	サービス業	7.7	52.5	36.2	3.6	100.0	60.2	39.8
規模別	5 人未満	5.7	37.8	49.2	7.3	100.0	43.5	56.5
	5 ~ 19 人	5.6	46.4	45.1	2.9	100.0	52.0	48.0
	20 ~ 49 人	6.1	58.7	33.0	2.2	100.0	64.8	35.2
	50 人以上	2.2	71.7	26.1	0	100.0	73.9	26.1
全 体	5.6	46.1	44.1	4.2	100.0	51.7	48.3	
2018 年調査	5.4	45.4	46.0	3.2	100.0	50.8	49.2	
2017 年調査	6.8	48.9	39.8	4.5	100.0	55.7	44.3	
2016 年調査	5.3	49.1	41.2	4.4	100.0	54.4	45.6	

【「攻め」と「守り」の具体的イメージ】

- ・「攻めの経営」.....事業の拡大・多角化を目的とする新製(商)品・サービス等の開発・取り扱い、新設・更新などの設備投資、新卒・中途採用の実施など。
- ・「守りの経営」.....事業の拡大・多角化を目的とする諸施策を自粛するほか、減員・減産、販路縮小、取扱製(商)品・サービスの絞り込み、設備・資産の処分など。

(2) 「攻めの経営」の具体策

前項4-(1)で、2020年における自社の経営方針のイメージを「攻め」と答えた企業(全企業の51.7%、681社)に対し、その具体策について複数回答で聞いた結果が第4表-(2)である。

全体で見ると、「業容拡大に向けた営業力・販売力の強化」と答えた企業が73.7%で圧倒的に多い。次いで、「新しい製(商)品・サービス等の開発・取り扱い」とする企業が28.6%、「新規採用、中途採用、パート採用等による増員」が23.0%と2割を超えた。以下、「新設・増設・更新等、設備投資の実施」が19.0%、「新業種・業態への進出など事業の多角化」は11.7%であった。

業種別にみると、すべての業種で「営業力強化」の割合が最も高くなっている。

第4表-(2) 「攻めの経営」の具体策 (複数回答、%)

区分		項目	営業力強化	新商品開発	増員	設備投資	事業の多角化
業種別	製造業		69.7	39.4	22.8	27.0	10.0
	卸売業		81.6	34.0	12.6	11.7	13.6
	小売業		69.0	47.6	7.1	16.7	21.4
	建設業		69.5	12.8	39.7	13.5	9.2
	運輸業		70.6	20.6	26.5	32.4	11.8
	サービス業		82.9	16.2	17.1	12.8	12.8
規模別	5人未満		71.4	23.6	14.3	10.6	7.5
	5~19人		69.4	27.1	23.3	23.6	9.9
	20~49人		63.8	29.1	30.5	21.3	14.9
	50人以上		68.9	33.3	35.6	44.4	8.9
全体			73.7	28.6	23.0	19.0	11.7
2019年12月調査			68.7	27.1	23.5	21.4	10.3

(3) 「守りの経営」の具体策

前項4-(1)で、2020年における自社の経営方針のイメージを「守り」と答えた企業(全企業の48.3%、637社)に対し、その具体策について複数回答で聞いた結果が第4表-(3)である。

全体で見ると、「積極策は控え、現状の維持に努める」と答えた企業が89.1%で極めて多い。このほか、「取扱製(商)品・サービス等の整理・縮小」とする企業が10.2%、「減産・販路縮小など業容の縮小」が6.3%、「設備・資産等の圧縮・処分」が3.9%、「解雇、欠員の無補充などによる減員」は2.8%であった。

以上のように、「守り」の内容は積極策を控えるというものが大部分であり、具体的に何らかのリストラ策を講じる企業は限定的である。

第4表-(3) 「守りの経営」の具体策

(複数回答、%)

区分		項目	現状の維持	商品等の整理縮小	減産・販路縮小	設備等の圧縮処分	減員
業種別	製造業		89.5	11.2	6.6	3.1	2.8
	卸売業		85.7	15.4	8.8	5.5	2.2
	小売業		83.3	9.3	9.3	1.9	11.1
	建設業		93.6	5.1	3.8	9.0	1.3
	運輸業		86.7	6.7	6.7	3.3	0
	サービス業		92.2	7.8	2.6	1.3	0
規模別	5人未満		87.1	12.4	7.7	1.7	0.9
	5~19人		89.9	9.4	5.5	5.8	4.5
	20~49人		92.1	7.9	6.3	3.2	0
	50人以上		91.7	0	0	0	8.3
全体			89.1	10.2	6.3	3.9	2.8

5 . 2020 年の経営上の懸念事項

2020 年の自社経営に悪影響を及ぼすことが懸念される事項は何か、すべての企業に複数回答で聞いた結果が第 5 表である。

全体でみると、「消費・需要の低迷」と答えた企業が 51.3% で最も多い。次いで「人手不足、人材確保難」が 47.9% と多く、「原材料・商品等、仕入れ価格の上昇」とする企業が 35.0% となった。また、「人件費など諸経費の増加」とする企業が 23.2% あり、「取引先などからの値引き要請等、デフレ圧力」は 18.1% などとなっている。

業種別にみると、小売業（71.1%）で「消費・需要の低迷」、建設業（76.8%）と運輸業（75.0%）で「人手不足」がそれぞれ 7 割を超え、一番の懸念事項になっている。

第 5 表 2020 年の経営上の懸念事項

（複数回答、%）

区分		項目	消費・ 需要低迷	人手 不足	仕入れ 価格上昇	経費増	デフレ 圧力	金融 動向	国際 情勢
業 種 別	製 造 業		57.6	43.7	41.8	22.9	21.2	8.4	16.5
	卸 売 業		62.6	36.4	39.9	17.2	21.7	9.1	9.1
	小 売 業		71.1	33.0	42.3	21.6	9.3	9.3	4.1
	建 設 業		24.5	76.8	25.5	31.8	15.5	6.4	4.5
	運 輸 業		42.2	75.0	9.4	31.3	28.1	9.4	3.1
	サービス業		45.6	36.9	26.7	18.5	9.7	23.1	4.6
規 模 別	5 人未満		56.3	33.6	35.0	13.9	19.9	11.8	6.7
	5～19 人		51.4	51.1	34.2	26.0	18.8	10.2	10.5
	20～49 人		40.2	66.5	36.9	31.3	12.3	8.4	14.5
	50 人以上		45.7	65.2	39.1	39.1	13.0	10.9	17.4
全 体			51.3	47.9	35.0	23.2	18.1	10.5	10.0
2019 年 12 月調査			43.7	45.4	34.2	21.1	16.4	8.0	4.6

（注）表中の「 」は各区分での最高値。

6. 米中貿易摩擦への不安

米中貿易摩擦の影響で先行き不透明感が増していますが、2020年のわが国経済に与える影響について中小企業経営者はどう感じているか、すべての企業に聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「大いに不安を感じる」と答えた企業が12.9%、「やや不安を感じる」が61.9%で、これら「不安を感じる」企業の合計は74.8%に及ぶ。これを2019年4月の調査(68.3%)と比較すると6.5ポイント増加しており、中小企業では長引く貿易摩擦の悪影響への不安が広がっている。

業種別にみると、「不安を感じる」企業割合はすべての業種で5割を超えているが、製造業(82.6%)と卸売業(81.5%)で8割を超え、とくに高い。

第6表 米中貿易摩擦への不安

区分		項目				計	+ 不安を感じる
		大いに不安	やや不安	あまり不安ではない	全く不安ではない		
業種別	製造業	15.7	66.9	15.5	1.9	100.0	82.6
	卸売業	17.5	64.0	17.0	1.5	100.0	81.5
	小売業	9.9	62.4	23.8	3.9	100.0	72.3
	建設業	6.8	56.7	33.8	2.7	100.0	63.5
	運輸業	10.9	59.4	26.6	3.1	100.0	70.3
	サービス業	9.7	52.5	33.7	4.1	100.0	62.2
規模別	5人未満	10.7	61.6	24.7	3.0	100.0	72.3
	5~19人	13.1	64.2	20.3	2.4	100.0	77.3
	20~49人	17.9	54.7	25.7	1.7	100.0	72.6
	50人以上	10.9	60.8	26.1	2.2	100.0	71.7
全体		12.9	61.9	22.7	2.5	100.0	74.8
2019年4月調査		13.1	55.2	25.7	6.0	100.0	68.3

以上